

企業の自社株買い活発

1~9月17兆円5年ぶり水準

上場企業の自社株買いが活発になってきている。円安や内需の回復で企業業績が改善。余裕の出で、率の向上へ動いている。1~9月で1兆7095億円と既に昨年の年間実績を超え、2008年以

キリンホールディングスは今年、8年ぶりに自社株買いを実施。9月までの半年近くで500億円購入した。従来は海外M&A（合併・買収）などに積極的に取り組んできたが、方針を転換。事業売却で得た資金などを自社株買いへ回した。キヤノンは今月18日まで

設備投資や賃上げにも現金を使う動きが広がるかが課題になってくる。

年初から今月19日までの自社株買い総額を金融情報サービスのアイ・エヌ情報センターが集計した。前年同期比7割増のペースで、11年の年間実績にほぼ並ぶ。これを抜けば、金融危機前で4兆円超だった08年以來5年ぶりの多量になる。

自社株買いは企業自らが余裕資金で市場から株式を吸い上げる動き。市場の需給が改善し、自己資本利益率（ROE）も向上するとの期待から株価の下支えにつながる。

の2週間で、一気に500億円の自社株を購入した。13年12月期の連結純利益は前期比16%増の2600億円を見込んでおり、株価の底上げが狙い。4年ぶりに自社株買いを実施した東日本旅客鉄道（JR東日本）の場合、債務負担が減り、自社株買いを含めた株主還元比率を高められるとの経営判断が背景だ。

日本たばこ産業（JT）は、政府が東日本大震災の復興財源のため市場に放出した自社株を約2500億円取得した。

3月期決算の上場企業の手元資金は3月末で過去最高の約66兆円。安倍政権は、企業に設備投資の拡大や賃上げを促す施策にも取り組む構えだ。経済の活性化へ、企業が抱える現金をどう生かすかが重要になっている。

経営状況に応じ機動性高く

▽上場企業自らが手元資金を使って市場で株式を買い上げること。流通する株式数を減らすことで市場の需給が改善するほか、少額で約66兆円。1~9月の自社株買い実施額はその3%弱にすぎない。ダウ工業株30種平均が過去最高水準にある米国では、自社株買いが大胆に進んでいる。エクソは一度決めるとあまり変更しないのに対して、自社株買いは経営状況に応じて機動的に行えるのも特徴だ。また、企業自身が自社の株価が割安だと考えているとのメッセージにもなる。

▽活発化してきたとはいえ、円安を底上げするとの期待がある。

きょうの注目

自社株買い

| 社名 | 取得額(億円) |
|-------------------|---------|
| NTT | 2,716 |
| 日本たばこ産業(JT) | 2,500 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 1,995 |
| りそなホールディングス | 1,000 |
| キヤノン | 500 |
| キリンホールディングス | 500 |
| 東京ガス | 360 |
| ヤクルト本社 | 330 |
| 野村ホールディングス | 325 |
| アサヒグループホールディングス | 300 |

(注)アイ・エヌ情報センター調べ、9月19日までの公表分